⑸　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額
1,624千円
⑹　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
平成28年３月31日
⑺　減資額
2,177千円

6　重要な債務負担行為
該当なし。

7　金融商品に関する事項
⑴　金融商品の状況
当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。
未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。
資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	1,499,528千円	1,499,528千円	―
⑵　未払金	(1,636,765千円)	(1,636,765千円)	―

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示している
（注２）　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
⑵　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8　賃貸等不動産に関する事項
本学は賃貸不動産として寄宿舎等を有している。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,118,206千円	208,870千円	2,327,076千円	2,565,563千円

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額（損益外減価償却累計額を含む）を控除した金額である。
（注２）　当期増減額は、吼洋寮及びみずき寮の改修による増加額と減価償却による減少額の差額である。
（注３）　当期末の時価は、主として適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格による。

また、賃貸等不動産に関する平成28年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益等）
41,897千円	92,299千円（38,271千円）	―

㈱　「賃貸費用」の（　）は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9　資産除去債務に関する事項
該当なし。

10　重要な後発事象
該当なし。

国立大学法人筑波大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、国立大学法人筑波大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

茨城県つくば市天王台一丁目１番１
国立大学法人筑波大学長　永田　恭介

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		248,512,830
建物	149,017,095	
建物減価償却累計額	△ 58,163,524	
建物減損損失累計額	△ 624,120	90,229,452
構築物	10,904,599	
構築物減価償却累計額	△ 5,733,366	
構築物減損損失累計額	△ 15,747	5,155,486
機械装置	107,191	
機械装置減価償却累計額	△ 83,887	23,304
工具器具備品	55,387,281	
工具器具備品減価償却累計額	△ 41,301,500	14,085,781
図書		10,090,918
美術品・収蔵品		901,104
船舶	258,066	
船舶減価償却累計額	△ 95,565	162,501